

ルーマニア月報

2015年10月号



平成27年11月13日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ドラグネア党首代行がPSD新党首に就任、ドラグネア体制が始動した。同新党首は、臨時党大会において共産主義、汚職及び「地方豪族」との決別を目指す意向を表明した。
- 30日、ブカレスト市内ナイトクラブにおいて大規模な火災が発生（11月4日朝時点での死者は32名、入院130名以上（うち重体90名））。
- 【外政】 ●第2回クライオバ会合が開催され、ポンタ首相が出席した。同会合では、ルーマニア、ブルガリア及びセルビアが連携して難民問題に取り組んでいくことが確認されるとともに、同問題に対する共通の懸念も示された。
- 【経済】 ●6日、EBRD理事会は、2015年から2018年にかけてのルーマニアのカントリー・ストラテジーを承認した。
- 13日～21日、IMF派遣団は経済動向、2016年予算計画について協議するためブカレストを訪問。
 - 15日、ジェレア・エネルギー・中小企業・ビジネス環境相は、今年の秋には新たなエネルギー国家戦略を策定することができない見通しであると発言。
 - 23日、政府は第二回国家予算修正案を承認した。財政赤字目標値は対GDP比1.86%で不変。
 - 26日、テオドロヴィチ公共財務相は、次回のIMF派遣団のルーマニア訪問は2016年3月で、新たな取極め及びその条件について協議されるだろうと発言。
 - 27日、政府は税制法案を修正する政令を承認した。
- 【我が国との関係】 ●アウレスク外相から山本前駐ルーマニア大使に対し、ルーマニアに対する日本からの投資がさらに加速することに対する期待が表明された。

内政

■ドラグネアPSD新党首の選出とPSD党大会の開催

・11日、PSD（社民党）新党首選出のための党員選挙が行われ、ドラグネア党首代行が新たにPSD党首に選出された。

同党党首選では、同党の党員53万5,699人が投票権を有し、当日は全党員の81.23%に当たる43万5,172人が投票に参加した。同新党首の得票率は97%。なお、ドラグネア党首代行は今般の党

首選における唯一の候補者であった。

・12日、記者からの質問に答えたドラグネアPSD新党首は、オブレアUNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首がドラグネア党首=ポンタ首相体制を支持していく考えを表明したことを明らかにした。

・18日、臨時党大会が開催され、11日の党首選において選出されたドラグネア党首代行のPSD新党首就任が承認されたほか、新執行部として執行副党首1名及び副党首14名が選出された。

党大会の冒頭、ドラグネア党首代行のPSD新党首就任が承認された。ドラグネア新党首は、党首就任のスピーチにおいて、PSDは今後、共産主義、汚職及び（汚職との結びつきが強いとされる）「地方豪族」との決別を目指す意向を表明した（注：これらのイメージは、2015年の大統領選挙におけるポントPSD候補（首相）の敗因の一つと分析されていた）。

PSDのNo. 2のポストである執行副党首職には、ドラグネア新党首に近いとされるズゴネア下院議長が選出されたほか、多くが交替した14名の新副党首14名もドラグネア新党首に近い人物で占められたとされている（ドリネアスキ前PSD事務局長、トゥドセ経済相、ヴルペスク文化相等）。また、ドラグネア新党首は、党のイメージ回復への意欲を示すため、PSD地方組織の長を副党首に就けることを避け、これまで汚職等に関係がなかったと思われる若い人物を副党首に配置したとも報じられている（シモン下院議員、キリカ・ヤシ市副市長、ヴラセ下院議員等）。他方、党執行部におけるポント首相に近い人物はほぼ一掃され、ポント首相派としては、バニチョイコ保健相、アンドロネスク上院議員が残留したのみとなった。

■PSD党大会後の動き

・19日、ドラグネア新党首就任後初のPSD全国政治局会合が開催され、同新党首は、PSD新事務局長にネアクシュ下院議員を推薦する意向を表明した（ネアクシュ下院議員もドラグネア新党首に近い人物とされている）。

また同会合において、ドラグネア新党首は、2015年末までに現ポント政権の活動報告書を党に提出するようポント首相に要請する考えを表明した。

その後開かれた党の記者会見においてドラグネア新党首は、ヨハニス大統領から要請があれば、自分（ドラグネア新党首）は、いついかなる話題であっても協議に応じる用意があると答え、首相交代について大統領と協議する可能性を排除しなかった。

■バセスク前大統領の「国民の運動」代表就任

・24日、「国民の運動」臨時党大会が開催され、

党名を「国民の運動」に変更するとともに、バセスク前大統領が同党の代表に就任にした（なお、「国民の運動」は必要な議席数を充たしていないため議会では無所属扱い）。

また、新党の執行部として、執行副代表にトマク前党首、第一副代表にディアコネスク「国民の運動」財団理事長（元バセスク大統領首席補佐官、元外相）及びムレシヤン欧州議会議員が就任し、オナカ事務局長が留任した。

■オブレア副首相兼内務相に対する辞任要求

・26日、ヨハニス大統領は、10月21日にオブレア副首相兼内務相が公務以外の移動に車列をつけさせ、先導する白バイを運転していた警察官が転倒、その後死亡した件に関し、同副首相の辞任を要求した。これに対し、ポント首相はこうした要求は単に政治的な要求であると反論したほか、オブレア副首相兼内務相も自らは無実であり辞任するつもりはない旨応えた。

■その他

・30日夜、ブカレスト市内（第4区）のナイトクラブにおいて大規模な火災が発生した（11月4日朝時点での死者は32名、入院130名以上（うち重体90名））。同火災発生を受けて、31日、メキシコを訪問中のポント首相は急遽帰国を決定した（下記「外政」「主な要人往来」参照）。

外政

■主な要人往来

・3日、ポント首相は、ヨルダンを訪問し、エンスール・ヨルダン首相と会談したほか、アブドゥッラー2世国王を表敬した。

・12日、アウレスク外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。

・13日、ストレレツ・モルドバ首相がルーマニアを訪れ、ポント首相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した（下記「モルドバ関係」参照）。

・20-21日、アウレスク外相は、イスラエル及びパレスチナ自治区を訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相兼外相と会談した。パレスチナ自治区においては、アウレスク外相は、アル＝マリキ・パレスチナ外相と

会談したほか、アバース・パレスチナ自治区議長及び
ハムダッラー同自治区首相を表敬した。

・21日、アル＝アッティヤー・カタール外相がルー
マニアを訪れ、アウレスク外相と会談したほか、ポン
タ首相を表敬した。

・23日、ポンタ首相は、ソフィアで開催された第2
回クライオバ会合に出席した(下記「難民問題」参照)。

・28-29日、アウレスク外相は、スペインを訪問し、
ガルシア＝マルガッロ・スペイン外相と会談したほか、
カタラ＝ポロ法務相と会談した。

・28-29日、ポンタ首相は、メキシコで開催され
た「オープン・ガバメント・グローバル・サミット」
に参加した(上記「内政」「その他」の火災発生を受
けて急遽帰国した)。

■難民問題

・5日、ポンタ首相はルーマニア議会下院において、
現在ルーマニアは移民流入の特別な圧力には晒されて
いないと述べるとともに、ルーマニア政府として難民
として認定された際に支払われる日当を増額する用意
がある旨述べた。

・7日、ルーマニア政府は、難民問題に関連して、セ
ルビアに対し、簡易ベッド及びマットレス500セッ
ト、毛布1,000枚等計100万レイ相当の人道支
援を行うことを決定した旨発表した。

・24日、ポンタ首相は、ソフィアで開催された第2
回クライオバ会合に出席し、ボリソフ・ブルガリア首
相及びブチッチ・セルビア首相と主に難民問題につい
て協議した。3か国の首脳は、難民問題において連携
して取り組んでいくことを確認するとともに、25日
開催が予定されている西バルカン・ルート上の難民問題
に関する関係国首脳会合において現下の難民問題に対
する戦略的な対応が示されず、一部の国が国境を閉鎖
したりフェンスを建設したりする場合には、ブルガリ
ア、ルーマニア及びセルビアにも迅速に自国を防衛す
る権利があるとしてこれら3か国も国境を閉鎖する可
能性があることを示唆した。

・25日、ブリュッセルにおいて「西バルカン・ルー
ト上の難民問題に関する関係国首脳会合」が開催され

ヨハニス大統領が出席した。同会合では、近隣国に通
知しないまま難民らを当該近隣国へ向かわせないことが
確認されたほか、24時間以内に各国にコンタクト・
ポイントを設置すること、庇護を受ける資格のない者
の帰還に関してアフガニスタン、バングラデシュ及び
パキスタンとの協力を強化すること等が合意された。
同会合に出席したヨハニス大統領は26日、ルーマ
ニアはこれまでのところ難民の通過ルートにも目的地に
もなっていないと述べた。

■安全保障関係

・6日、スペインのセヴィリアで開催された「弾道ミ
サイル防衛多国間会議・展示会2015」に参加した
アウレスク外相は、基調講演を行い、その中で、ルー
マニアのデヴェセル空軍基地に配備されるミサイル防
衛システムは純粋に防衛的な性格のものであり、あら
ゆる弾道ミサイルによる脅威を抑止し、NATO東部
方面の集団防衛の強化に資するものである旨述べた。

また、同会議においてアウレスク外相は、サイリン
グ米ミサイル防衛庁長官と会談し、米国との戦略的パ
ートナーシップの重要性を確認するとともに、ルーマ
ニアに配備されたミサイル防衛システムが完全に稼働
することの重要性を強調した。

・13日、ルーマニア外務省は、ロシア外務省による
ルーマニアのデヴェセル空軍基地へのミサイル防衛シ
ステムの配備が中距離核戦力の配備を禁止するINF
O条約に違反するものであるとの批判は目新しいもの
ではなく、かつ根拠のないものであるとのプレスリリ
ースを発出した。

■モルドバ関係

・13日、ストレレツ・モルドバ首相同席の下、モル
ドバに対する150百万ユーロの借款がルーマニア議
会下院において批准された。本件借款の批准に同席し
ていたポンタ首相は、もしルーマニアがモルドバを支
援しなければ、ロシアが同国の欧州統合への道を邪魔
するだろうと述べた。同日、ストレレツ首相の表敬を
受けたヨハニス大統領も、モルドバはルーマニアから
の支援をいつでもあてにすることが出来る旨同首相に

伝えた。

・19日、同借款はルーマニア議会上院で批准された。

■シェンゲン加入問題

・14日、ヨハニス大統領は、移民・難民問題が大きな問題となっている中で、次回EU司法・内務理事会においてルーマニアのシェンゲン加入について議論することは得策ではないとの考えを示した。

■アフガニスタン関係

・15日、ドゥシャ国防相は、ワーク米国防次官と電話会談し、オバマ米大統領がアフガニスタンにおける米軍のRSM（「確固たる支援」任務）への参加を2016年も継続するとの発表を受けた同任務の在り方について意見交換した。同国防相は16日、オバマ大統領の決定は良いものであり、ワーク次官との協議内容を踏まえて来年のルーマニア軍の部隊編成を計画する旨述べた。

経済

■マクロ経済

・2日、国家統計局（INS）は、8月の工業製品物価指数が対前月比で0.7%、対前年同月比で2.7%、それぞれ低下したと発表。（INS）

・3日、8月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前月比で0.3%減少し、対前年同月比で8.0%増加した。1月～8月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前年同期比で5.8%増加。（INS）

・5日、ユーロスタットは、8月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、対前月比）が、ユーロ圏またEU28か国でそれぞれ不変であったと発表。対前年同月比では、ユーロ圏で2.3%、EU28か国で2.6%、それぞれ増加した。なお、対前月比で最も増加したのはポルトガル（+1.5%）、アイランド（+0.9%）、ポーランド（+0.8%）。対前年同月比ではルーマニア（+8.5%）が最も増加し、次いでアイランド（+7.7%）、ポーランド（+5.7%）。（ユーロスタット）

・7日、2015年第2四半期のGDP成長率を、対前期比（季節調整後）では0.1%で据え置き、対前年同期比（季節調整後）では3.7%から3.8%に上方修正した。また、2015年上半期のGDP成長率は、対前年同期比（季節調整後）で3.8%とし、据え置いた。（INS）

・7日、8月の工業売上高（名目）は、対前月比で15.4%減少し、対前年同月比で2.7%増加した。1～8月の工業売上高（名目）は、対前年同期比で2.7%増加。（INS）

・7日、8月の新規工業受注高（名目）は、対前月比で20.1%減少し、対前年同月比では3.3%増加した。1～8月の新規工業受注高（名目）は、対前年同期比で3.8%増加。（INS）

・9日、2013年のGDP成長率確定値は、対前年比で3.5%であった。前回発表された準確定値の3.4%から上方修正された。（INS）

・9日、8月の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前月比で1.3%減少し、対前年同月比で7.7%増加した。2015年1～8月の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前年同期比で8.3%増加。（INS）

・10日、9月の消費者物価上昇率は、対前月比で+0.26%となり、8月の-0.51%から上昇。対前年同月比では-1.73%で、8月の-1.87%から上昇した。内訳をみると、8月の消費者物価上昇率は、対前年同月比で食料品価格が-6.47%低下し、非食料品価格が0.54%、サービス価格が1.99%、それぞれ上昇した。（INS）

・12日、8月の輸出は、対前年同月比で1.5%（レイ建1.3%）増加して約39億2,070万ユーロ（約173億3,480万レイ）となり、輸入は10.9%（レイ建10.8%）増加して約47億7,730万ユーロ（約211億2,590万レイ）となった。1～8月の輸出は、対前年同期比で5.4%（レイ建5.2%）増加して約359億9,330万ユーロ（約1,600億6,760万レイ）となり、輸入は7.4%（レイ建7.2%）増加して約407億8,140万ユーロ（約1,813億1,360万レイ）とな

った。1～8月の貿易赤字額は、対前年同期比で約9億7,130万ユーロ（約42億8,260万レイ）増加して、約47億8,810万ユーロ（約212億4,600万レイ）。（INS）

・12日、8月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前月比で0.5%減少し、対前年同月比で3.6%増加。1～8月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で3.2%増加。（INS）

・12日、8月の建設工事(季節・労働日数調整後)は、対前月比で-0.4%減少し、対前年同月比で10.6%増加した。1～8月の建設工事(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で11.4%増加。（INS）

・16日、9月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ-0.1%であった。最も低い消費者物価指数上昇率を記録したのはキプロス（-1.9%）で、次いでルーマニア（-1.5%）、スペイン（-1.1%）。（ユーロスタット）

・16日、9月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ-0.1%であった。最も低い消費者物価指数上昇率を記録したのはキプロス（-1.9%）で、次いでルーマニア（-1.5%）、スペイン（-1.1%）。（ユーロスタット）

・16日、9月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ-0.1%であった。最も低い消費者物価指数上昇率を記録したのはキプロス（-1.9%）で、次いでルーマニア（-1.5%）、スペイン（-1.1%）。（ユーロスタット）

■ IMF, 国際機関関係

・6日、EBRD理事会は、2015年から2018年にかけてのルーマニアのカントリー・ストラテジーを承認した。同ストラテジーは次のプライオリティーを有する：

(1) 貸し出しを誘導し、また金融市場の発展を通して、資金獲得の手段を広げる。

(2) 地域格差を緩和し、商業的インフラを通して inclusion を促進する。

(3) ターゲットとなっている投資を通して、民間部門の競争性を高める。

・マタケ運輸相は、アジェルプレス通信のインタビューに対し、ロンドンEBRD本部での協議で、ルーマニアがEBRDへ提案した運輸インフラ・プロジェクトは、道路部門のプロジェクト9件・総額110ユーロ・総延長1,109キロメートル及び鉄道部門のプロジェクト6件・総額29億ユーロ・総延長731キロメートルであることを明らかにした。。（19日付ナインオクロック紙）

・13日～21日、IMF派遣団は経済動向、2016年予算計画について協議するためブカレストを訪問。

（22日付IMFプレスリリース）

・26日、テオドロヴィチ公共財務相は、次回のIMF派遣団のルーマニア訪問は2016年3月となり、新たな取極め及びその条件について協議されるだろうと発言。（26日付けナインオクロック紙）

・31日、欧州基金省は、現時点の欧州基金執行率を56.99%と発表。9月末の52.74%から4.25パーセンテージ・ポイント増加した。（欧州基金省）

■ 産業界の動向

・フランス自動車製造者委員会（CCFA）は、1～9月のフランスでのダチア新規登録台数は7万4,647台になり、前年同期比で5.7%減少した。フランスの自動車市場全体は6.3%増加した。（2日～4日付ナインオクロック紙）

・6日、イギリス自動車製造販売協会（SMMT）は、1～9月のイギリスでのダチア新規登録台数は2万386台になり、前年同期比で9.70%増加した。イギリスの自動車市場全体は7.08%増加した。（7日付ズィアルル・フィナンチアル紙）

・2015年、ルーマニアのワイン生産量はEU28か国で6番目に高く、406万ヘクトリットルになると推定されている。2015年EU内のワイン生産量は第1位イタリア（4,880万ヘクトリットル）、第2位フランス（4,760万ヘクトリットル）、第3位スペイン（3,660万ヘクトリットル）、第4位ドイツ（870万ヘクトリットル）、第5位ポーランド（670万ヘクトリットル）である。（12日付ナインオクロック紙）

・12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、1月～9月にかけて、新規登録台数が5万6,839台に達し、前年同期比で10.23%増加した。（アジェルプレス通信）

・14日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、1月～9月にかけて、中古車登録台数が17万9,512台に達し、前年同期比で12.67%増加した。（アジェルプレス通信）

・15日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、2015年1～9月にかけて、自動車

販売総額は前年同期比で16.2%増加した。個人用自動車販売は13.5%増加した。(APIA)

・27日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、1~9月にかけて、欧州委員会(EU)の商業車新規登録台数は151万7,247台となり、対前年同期比で12.2%増加した。ルーマニアでの商業車新規登録台数は1万3,604台となり、対前年同期比で30.5%増加し、アイルランド(44.7%)、スペイン(38.6%)、リトアニア(31.4%)に次いで4番目に高い増加率であった。(ACEA)

■投資関連動向

・9日、公共財務省の発表によると、スタンダード・アンド・プアーズ格付会社は、ルーマニア国債の格付けを「BBB-/安定的」で据え置いた。(公共財務省)

・14日、ロムガズ社は、ブカレスト証券取引所に、黒海において新たなガス田を発見したと通知した。ガス田の埋蔵量は、300億立方メートルを超える可能性もある。ガス田が発見された黒海EX30 Trident域内の地質調査は、ルーマニア政府とのリース契約の下実施されており、同リース契約には、ロムガズ社が10%、Lukoil社が72%、PanAtlantic Petroleum Ltd社が18%参加している。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・14日、政府は企業もしくは個人は抱える債務超過(対国家財政)へのいくつかの罰則を取り消す緊急政令を承認した。

■公共政策

・コンサルティング会社GrayLingのAcTrend 2015 Reportによると、2014年8月1日から2015年8月1日までの間、ルーマニアで290の法案が署名され、中東欧6か国の中で最も法律の制定・改正が活発であった。次いで活発だったのはポーランド(249法案)、ハンガリー(214法案)であった。(2日付けアジェルプレス通信)

・15日、ジェレア・エネルギー・中小企業・ビジネス環境相は、今年の秋には新たなエネルギー国家戦略を策定することができない見通しであると発言した。

(アジェルプレス通信)

・27日、ヌクレアルエレクトリカ社は、10月22日に株主総会を招集し、チェルナヴォーダ原子力発電所第3号基及び第4号基建設の開発、建設、運転終了、に関する覚書を承認した。同覚書は、9月2日にルーマニア政府承認を得ている。同覚書は、同原子炉建設計画を継続するための政府戦略の一部で、投資家選定の手順を定め、ヌクレアルエレクトリカ社と中国広核集団の将来の協力方向性を確立するものである。(ナインオクロック紙)

・政府は、第二回国家予算修正案を承認した。ポント首相は、追加予算を要請した機関は全て予算の追加を得ていると発言。第二回国家予算修正後の財政赤字目標値はGDP比1.86%で不変。(26日付ナインオクロック紙) 公共財務省ホームページによると、予算の追加及び削減額は次を含む。

地域開発・公共行政省：7億8,030万レイ

農業・農村開発省：7億6,948万レイ

欧州基金省：7億2,956万レイ

公共財務省：5億8,429万レイ

国防省：5億5,807万レイ

教育・科学研究省：2億7,144万レイ

内務省：2億6,915万レイ

法務省：2億4,346万レイ

運輸省：-16億867万レイ

エネルギー・中小企業・ビジネス環境省：-1億811万レイ

(公共財務相)

■財政政策

・19日、ルーマニア上院は、7日にキシナウにてルーマニアとモルドバの間で署名された5年間・1億5,000万ユーロの融資に関する協定を承認した。(19日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・27日、政府は税制法案を修正する緊急政令を承認した。緊急政令の主な内容は次のとおり。括弧内は同法案修正前。

(1)2016年1月1日から、利益配当税率を16%から5%へ引き下げる。(2017年1月1日からの実

施)

(2) 2016年1月1日から、水にかかる付加価値税率(VAT)を20%から9%に引き下げる。(水の付加価値税率引き下げなし)

(3) 2016年1月1日から、小規模企業の法人税率3%を、雇用者数によって1~3%に差別化する。(2016年1月から24か月間は1%とする)

(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・26日、公共財務省は、9月末のルーマニアの財政収支は約61億レイ(約14億ユーロ)、対GDP比で0.87%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約4億レイ、対GDP比で0.06%の黒字であった。(アジェルプレス通信)

■金融等

・1日、8月末の外貨準備高を291億3,800万ユーロ(8月末の293億4,100万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・14日、8月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は5億8,500万ユーロの赤字。なお、前年同期には11億4,400万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、22億9,900万ユーロ。なお前年同期は14億2,400万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から7.5%減少して、701億2,600万ユーロ(対外債務全体の78.1%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から3.9%増加し、196億4,800万ユーロ(対外債務全体の21.9%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・7日、8月の平均給与(グロス)は、2,515レイ(約572ユーロ)で、対前月比で48レイ(-1.9%)減少。平均給与(手取り)は1,813レイ(約412ユーロ)で、対前月比で36レイ(-1.9%)減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油・

天然ガス抽出業(4,781レイ、約1,087ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,069レイ、約243ユーロ)。(INS)

・30日、9月末の失業率を、8月末の失業率から0.10%ポイント低下し、また、2014年9月末の失業率から0.22%ポイント低下して、4.89%となったと発表。なお、9月末の失業者数は、8月末から8,740人減少して43万5,616人。(ANOFM)

・30日、ILO基準による9月末の失業率は、8月の失業率から不変、また2014年末9月末の失業率から0.1パーセンテージ・ポイント減少し、6.8%となった。(INS)

■格付(2015年11月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB (ポジティブ)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

■山本前駐ルーマニア大使とアウレスク外相の意見交換

・8日、山本前駐ルーマニア大使は、離任挨拶のためにアウレスク外相を訪れ、二国間関係等について意見交換した。同意見交換の中で、アウレスク外相からは、ルーマニアに対する日本からの投資がさらに加速することに対する期待が表明された。

■落語デモンストレーションの開催

・8日、英国人落語家のダイアン吉日女史による落語デモンストレーションがブカレスト大学及びオデオン劇場において開催された。

■邑上武蔵野市長の来訪

・18-21日、邑上武蔵野市長が来訪。同市が交流関係を有するブラショフ市を訪問したほか、東京オリンピック期間中に「ホストシティ・タウン構想」の枠組みで、武蔵野市がルーマニアの受入れを行いたい旨ルーマニアオリンピック委員会へ要請した。

(了)